

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	老人憩の家運営事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	長寿介護課			
事業番号	1361		予算科目	3	款 1 項 10 目 民生費						
事業区分			政策的事業【任意】		□ 重要事業		シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）							所属長名	野間	野間	福積
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造					担当責任者	池田	池田	堀内	
	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践									
根拠法令等	伊予市老人憩の家条例										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	市内に住所を有する60歳以上の者									
目指すべき姿を簡潔に	意図	高齢者の健康の増進と教養の向上を図る。									
事業内容【アクティビティ】	令和元年度に策定した「高齢者福祉施設再編計画」に基づき、市内唯一の老人憩の家として運営している。										
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	令和2年から5年間、社会福祉法人伊予市社会福祉協議会に指定管理を依頼して管理運営を行っている。週に3日開館して憩いの場と浴室を開放、週に1回指定管理者による介護予防教室を開催している。										
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし										
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1	貧困をなくそう			□ ゴール7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに			□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を	
	□ ゴール2	飢餓をゼロに			□ ゴール8	働きがいも経済成長も			□ ゴール14	海の豊かさを守ろう	
	□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を			□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう			□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう	
	□ ゴール4	質の高い教育をみんなに			□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう			□ ゴール16	平和と公正をすべての人に	
	□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう			□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを			□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に			□ ゴール12	つくる責任つかう責任					

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 業務改善	事業遂行に係る課題・改善点 老人憩の家として唯一存続した施設であるが、指定管理移行後のコロナ禍もあり利用者は限定的である。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 令和7年度からの指定管理に向けて指定管理者との協議を進める。	⇒	左記に対する対応状況 指定管理者を公募したものの今回も応募がなく、現指定管理者からも受託を断られたうえ、地元住民による運営についても断られたため、施設の運営を休止することとした。
---------------------------------	--	---	---	---	--

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R - 要求	
予 算	当 初 予 算	1,140	1,140	1,185			委 託 料		1,140	1,140	1,185		
	補 正 予 算	0	0	0									
	前年度から繰越	0	0	0									
	予 備 費 等	0	0	0									
	計	1,140	1,140	1,185	0								
決 算	執 行 額	1,140	1,140	1,185									
	翌年度へ繰越	0	0	0									
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0									
	県 支 出 金	0	0	0									
	地 方 債	0	0	0									
	そ の 他	0	0	0									
	一 般 財 源	1,140	1,140	1,185									
執行率（％）		100.0%	100.0%	100.0%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		100.0%	100.0%	100.0%									
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20									
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		2,699	2,693	2,764		事業費の総計			1,140	1,140	1,185	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標				単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	活動成果や課題等 課題への改善提案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活動指標	指標①	開館日数	日	➡		150		150		150		かなり達成(80%以上)		感染症対策を徹底し、安心して利用できるような運営に努めた。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから利用者が増大した。	愛媛県の事業を本課が受託したeスポーツ事業を月に2回実施し、楽しくeスポーツに取り組むことができた。 1月実施した浴室のレジオネラ属菌の検査において基準値を超えたことから、浴室の利用を中止した。
						145		142		142						
	指標②	利用人数	人	➡		1,500		1,500		1,500		目標達成(100%以上)				
						1,414		1,906		1,608						
	指標③															
	指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	高齢者の心身の健康保持	指標①	1日あたりの利用人数	人			20			20			20		やや達成 (50%以上)	
								10			13			11			
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12		施設利用者は限定的であるが、利用者の満足度は高いと感じられる。利用者からの、集いの場、生きがいづくりや介護予防に資する場としての需要度は高い。			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10					
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	評価点ランク				事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12			B	施設の運営方法等について検討する。	
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	A	9 ~ 10					
			手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		2	評価点ランク					課題解決に向けた具体的な方策等
		効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2		S					11 ~ 12
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		A	9 ~ 10					
			担当者		3	B	7 ~ 8					
	一次判定	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B					
			A		高い							
			B		普通	B						
			C		低い							
	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	D	D	非常に低い							